

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年3月21日 至平成25年6月20日	自平成26年3月21日 至平成26年6月20日	自平成25年3月21日 至平成26年3月20日
売上高 (千円)	4,087,533	4,214,343	19,449,080
経常利益 (千円)	265,588	319,506	871,298
四半期(当期)純利益 (千円)	127,691	183,154	506,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,590	208,753	763,145
純資産額 (千円)	8,094,293	8,760,546	8,667,819
総資産額 (千円)	19,803,622	19,880,990	19,753,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.81	12.63	34.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	44.1	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税上げによる影響が懸念されたものの、駆け込み需要に伴う反動も限定的で、緩やかな回復基調に戻りつつあるものと期待されます。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では底堅い需要に支えられ堅調に推移いたしました。情報機器及び生活機器の分野では一段と競合が激化した厳しい状況が続いております。

こうした状況にあって当社グループは、収益モデルの再構築を目指して、人材育成と営業部門強化に向けたプロジェクトに着手し、また、更なる生産性の強化とコスト削減を目指して、設備・人員の再配置、在庫削減及びV A（価値分析）を推し進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億1千4百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億2千万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は3億1千9百万円（前年同期比20.3%増）、四半期純利益は1億8千3百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、S S業界の大手顧客やカーディーラー及び整備工場におきまして、買い替え需要が好調を維持し、また、オイル関連製品では、政府の補助金制度による後押しもありローリーの販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比3.3%増の28億7百万円となりました。

（情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機及びアミューズメント業界向けフルカラー表示機については、新製品の市場導入により積極的な拡販に努めたものの、海外製品との厳しい価格競争が続き苦戦いたしました。また、官需関連の道路情報板は、第2四半期へ一部納入ずれ込みが生じたこともあり、売上高は前年同期比16.7%減の4億5千8百万円となりました。

（生活機器事業）

調理家電を含めた一般家庭向け商材及び農家向け商材共に、消費税増税前の駆け込み需要が見られたものの、その後の反動と消費者の低価格志向による価格競争から厳しい状況が続きました。しかし、保冷米びつの新規O E M供給の開始や農産物低温貯蔵庫における販売促進企画が奏功し、売上高は前年同期比6.4%増の5億9千5百万円となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、建設資材の高騰や職人不足により公共工事の入札不調・不落が続くなど、当社にとっても厳しい状況にあります。しかし、前年度に積み上がった受注残が当第1四半期売上に寄与できましたことから、売上高は前年同期比42.1%増の3億4百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンドンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス・観光共に需要は回復基調で推移し、売上高は前年同期比6.7%増の4千8百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1億8千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月21日～ 平成26年6月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,200	144,992	-
単元未満株式	普通株式 2,150	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,992	-

【自己株式等】

平成26年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,700	-	1,093,700	7.01
計	-	1,093,700	-	1,093,700	7.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,257	1,529,483
受取手形及び売掛金	4,190,711	3,762,063
商品及び製品	1,209,553	1,637,064
仕掛品	1,219,865	1,355,729
原材料及び貯蔵品	1,863,542	2,154,188
その他	329,636	250,433
貸倒引当金	37,848	35,069
流動資産合計	10,481,718	10,653,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,728,681	2,673,380
機械装置及び運搬具(純額)	249,656	226,396
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	137,262	165,492
有形固定資産合計	6,096,765	6,046,433
無形固定資産		
のれん	948,178	920,961
その他	505,694	516,311
無形固定資産合計	1,453,872	1,437,272
投資その他の資産	1,721,548	1,740,654
固定資産合計	9,272,186	9,224,360
繰延資産	-	2,736
資産合計	19,753,904	19,880,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,074	1,202,535
短期借入金	2,210,000	1,840,000
1年内返済予定の長期借入金	842,396	1,933,893
未払金	2,828,174	2,879,905
未払法人税等	313,349	40,115
引当金	339,147	131,127
その他	263,112	191,197
流動負債合計	7,784,254	8,218,774
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,820,518	2,293,222
退職給付引当金	238,689	226,967
その他	242,623	281,480
固定負債合計	3,301,831	2,901,669
負債合計	11,086,085	11,120,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,810,575	2,877,719
自己株式	510,386	510,402
株主資本合計	8,624,884	8,692,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,408	139,360
繰延ヘッジ損益	3,036	397
為替換算調整勘定	38,510	70,429
その他の包括利益累計額合計	42,934	68,533
純資産合計	8,667,819	8,760,546
負債純資産合計	19,753,904	19,880,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	4,087,533	4,214,343
売上原価	2,646,700	2,685,540
売上総利益	1,440,833	1,528,803
販売費及び一般管理費	1,146,763	1,208,418
営業利益	294,069	320,384
営業外収益	21,611	23,874
営業外費用		
支払利息	24,137	19,828
その他	25,954	4,923
営業外費用合計	50,092	24,752
経常利益	265,588	319,506
特別利益		
固定資産売却益	59	29
投資有価証券売却益	-	4,044
特別利益合計	59	4,074
特別損失		
固定資産除却損	1,976	30
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	1,976	70
税金等調整前四半期純利益	263,671	323,509
法人税、住民税及び事業税	27,733	35,187
法人税等調整額	108,246	105,167
法人税等合計	135,979	140,355
少数株主損益調整前四半期純利益	127,691	183,154
四半期純利益	127,691	183,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,691	183,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,169	60,951
繰延ヘッジ損益	10,842	3,434
為替換算調整勘定	101,910	31,918
その他の包括利益合計	61,898	25,598
四半期包括利益	189,590	208,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,590	208,753

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
投資その他の資産	128,736千円	128,659千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
信濃輸送(株)	11,009千円	信濃輸送(株) 10,010千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
受取手形割引高	1,063,171千円	779,718千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
減価償却費	99,870千円	95,484千円
のれんの償却額	27,216千円	27,216千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,016	8	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	8	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,717,164	551,068	559,361	214,049	45,889	4,087,533	-	4,087,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,173	8,662	79,954	11	35,202	127,003	127,003	-
計	2,720,338	559,729	639,315	214,061	81,092	4,214,537	127,003	4,087,533
セグメント利益又は 損失()	513,789	6,258	16,346	58,223	20,334	485,987	191,917	294,069

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 191,917千円には、セグメント間取引消去6,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,429千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,807,106	458,934	595,086	304,237	48,978	4,214,343	-	4,214,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	13,740	87,219	124	34,568	137,686	137,686	-
計	2,809,138	472,675	682,306	304,362	83,547	4,352,029	137,686	4,214,343
セグメント利益又は 損失()	538,954	22,398	17,935	32,990	18,927	520,429	200,044	320,384

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 200,044千円には、セグメント間取引消去6,511千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,555千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	8円81銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,691	183,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,691	183,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。